

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月8日

上場会社名 東邦化学工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4409 URL <http://www.toho-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中崎 龍雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 井上 豊

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

TEL 03-5550-3735

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	22,509	△15.3	1,597	196.9	1,385	383.5	805	174.0
21年3月期第3四半期	26,579	—	537	—	286	—	294	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	37.76	—
21年3月期第3四半期	13.78	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
22年3月期第3四半期	36,855		7,524		20.3		350.24	
21年3月期	32,805		6,552		19.8		304.72	

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 7,473百万円 21年3月期 6,502百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期 (予想)				5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	△8.9	1,700	—	1,430	—	760	—	35.62

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 ―社 (社名 ) 除外 ―社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	21,350,000株	21年3月期	21,350,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	12,225株	21年3月期	12,125株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	21,337,795株	21年3月期第3四半期	21,338,563株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(参考)個別業績予想

平成 22 年 3 月期の個別業績予想(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
通期	百万円 29,300	% 9.5	百万円 1,450	%	百万円 1,230	%	百万円 650	%	円 30	銭 46

(注)個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（9ヶ月）におけるわが国経済は、最悪期を脱し、中国などアジア向けを中心とした輸出に支えられ、緩やかな回復基調が続きました。

しかし、国内需要は、個人消費や設備投資の減少により低迷が続いており、デフレの様相を強めています。こうした中で、生産活動は在庫調整の進展に伴い持ち直しているものの、その水準は依然として金融危機前のそれを大幅に下回っています。

今後も、国内需要の低迷、中国を含むアジア向け輸出頼みの中の円高懸念など、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

化学業界におきましても、アジア向け輸出の増加を背景に、企業業績は徐々に回復しつつあるとはいえ、需給ギャップは依然として大きく、また、原油価格の上昇に伴う原料コストの増加という懸念材料もあって、本格的な回復にはなお相当の時間がかかるものと思われまます。

このような経営環境下、当社グループの当四半期連結累計期間の売上高は、前期の1～3月を底に全体としては緩やかな需要の回復傾向となりましたが、いくつかの分野では回復が鈍く、バラツキがみられました。

その結果、数量面では前年同期比6.4%の減少、金額面では製品売価の下落影響もあって、225億9百万円と前年同期比15.3%の大幅な減収となりました。

一方、損益面につきましても、人件費をはじめとする全社挙げての固定費削減に加え、前期後半に急落した原材料価格が、その後再び上昇に転じているものの、利益率の改善に寄与した結果、減収にもかかわらず、増益を確保することが出来ました。

その結果、当四半期連結累計期間の営業利益は前年同期比10億59百万円、196.9%増益の15億97百万円、経常利益は同10億98百万円、383.5%増益の13億85百万円、四半期純利益は同5億11百万円、174.0%増益の8億5百万円となりました。

### 部門別営業の状況

#### （界面活性剤）

トイレタリー用界面活性剤は、ヘアケア用基剤がほぼ前年同期並みを確保、業務用一般洗浄剤は当四半期に入り持ち直しました。プラスチック用界面活性剤は、主力の帯電防止剤は若干の減収に止まりましたが、自動車関連向け等の乳化重合剤が振るわず低調でした。土木建築用界面活性剤は、業界不況の影響で引き続き低迷しました。農薬助剤は海外向けが落ち込み、紙パルプ用界面活性剤は消泡剤が低調で共に大幅な減収となりました。

その結果、部門全体の売上高は前年同期比22億7百万円、16.0%減収の116億3百万円となりました。

#### （樹脂）

樹脂エマルジョンは、鋼板用表面処理剤がユーザーサイドの減産影響で減収、主力のフロアポリッシュも低調でした。合成樹脂は、断熱フォーム用ウレタン樹脂の落ち込みが大きく減収となりました。石油樹脂は、C5/C9共重合樹脂製品からの撤退の影響により、大幅な減収となりました。一方、アクリレートは、電子情報関連材料向けが順調に回復し増収となりました。

その結果、部門全体の売上高は前年同期比8億85百万円、23.3%減収の29億20百万円となりました。

#### （化成品）

合成ゴム・ABS樹脂用ロジン系乳化重合剤は、海外向け販売が寄与し数量は増加しましたが、価格下落により若干の減収となりました。石油添加剤は油水分離用をはじめ、全般的に低調でした。金属加工油剤は、自動車関連向け需要の回復が遅く、大幅な減収となりました。

その結果、部門全体の売上高は前年同期比6億31百万円、16.5%減収の31億84百万円となりました。

#### （特殊溶剤）

IT関連事業向け特殊溶剤は、期初から順調に回復し、数量・金額共に前年同期を上回りました。電子・情報産業用の微細加工用樹脂は、第2四半期に入りユーザーサイドの在庫調整の進展から急速に持ち直し、前年同期比若干の減収に止まりました。

その結果、部門全体の売上高は前年同期比3億18百万円、6.3%減収の47億33百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は368億55百万円と前期末比40億49百万円の増加となりました。その内訳は、流動資産が40億47百万円の増加、固定資産が2百万円の増加です。

流動資産の増減の主な要因は、現金及び預金が16億89百万円の増加、受取手形及び売掛金22億36百万円の増加、たな卸資産が4億30百万円の増加です。

固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産が38百万円の増加、投資その他の資産が25百万円の減少です。

一方、負債合計は293億30百万円と前期末比30億77百万円の増加となりました。主な増加要因は支払手形及び買掛金が24億8百万円の増加、長期借入金が9億90百万円の増加です。

純資産は75億24百万円と前期末比9億72百万円の増加となりました。主な増加の要因は利益剰余金が四半期純利益の計上により8億5百万円の増加、その他有価証券評価差額金が1億71百万円の増加です。

その結果、自己資本比率は20.3%、1株当たりの純資産額は350円24銭となりました。

### (キャッシュ・フローの状況)

当四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は35億34百万円となり、前連結会計年度末と比較して16億59百万円の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は27億88百万円の収入（前年同期比27億円の増加）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益13億34百万円、減価償却費11億89百万円、仕入債務の増加24億8百万円であり、主なマイナス要因は、売上債権の増加22億38百万円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は18億81百万円の支出（前年同期比4億27百万円の増加）となりました。主な要因は、鹿島工場建設等の有形固定資産の取得による支出18億53百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は7億60百万円の収入（前年同期比16億51百万円の減少）となりました。主な要因は、鹿島工場建設等に伴う長期借入れの純増額9億90百万円、短期借入れの純減額1億98百万円等によるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期までの連結業績は、一部分野での需要の想定以上の回復と原材料価格の下落による利益率の改善により通期業績予想を上回る進捗となりました。しかし、第4四半期は、原材料価格の値上がりと人件費等の経費の増加が見込まれ、収益の低下は避けられないと見ております。

これにより、前回公表（平成21年11月9日）した連結業績予想を1ページの3.平成22年3月期の連結業績予想の通り修正しております。個別業績予想につきましても3ページの（参考）平成22年3月期の個別業績予想の通り修正しております。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ簿価切下げを行う方法によっております。

②法人税法等の納税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。なお、法人税法等調整額は法人税法等に一括して表示しております。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

#### たな卸資産の評価方法の変更

原材料の評価方法を従来の総平均法から移動平均法に変更しております。

この変更は、当社製品の主原材料価格が短期間に大きく変動している現状を勘案し、時価により近い金額を帳簿金額に反映させ、市場価格との乖離を縮小させることにより、期間損益計算の適正化を図ることを目的としており、前連結会計年度末において変更しました。

従って、前第3四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は1億10百万円、それぞれ少なくとも計上されております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,180	2,490
受取手形及び売掛金	8,889	6,653
たな卸資産	5,186	4,756
その他	561	871
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	18,816	14,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,208	5,324
機械装置及び運搬具（純額）	3,969	3,412
土地	3,322	3,322
建設仮勘定	234	2,603
その他（純額）	420	452
有形固定資産合計	15,154	15,115
無形固定資産	117	128
投資その他の資産	2,766	2,792
固定資産合計	18,038	18,035
資産合計	36,855	32,805

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,645	4,237
短期借入金	6,069	5,898
未払法人税等	271	30
賞与引当金	144	170
その他	1,837	2,663
流動負債合計	14,969	13,000
固定負債		
社債	3,720	3,120
長期借入金	7,342	6,728
退職給付引当金	3,108	3,225
役員退職慰労引当金	109	107
その他	80	71
固定負債合計	14,361	13,253
負債合計	29,330	26,253
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,755	1,755
資本剰余金	896	896
利益剰余金	4,661	3,855
自己株式	△3	△3
株主資本合計	7,309	6,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	207	35
為替換算調整勘定	△44	△38
評価・換算差額等合計	163	△2
少数株主持分	51	50
純資産合計	7,524	6,552
負債純資産合計	36,855	32,805

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	26,579	22,509
売上原価	22,905	18,221
売上総利益	3,673	4,287
販売費及び一般管理費	3,135	2,690
営業利益	537	1,597
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	37	16
助成金収入	—	14
その他	39	39
営業外収益合計	82	73
営業外費用		
支払利息	213	230
手形売却損	29	17
その他	90	37
営業外費用合計	333	285
経常利益	286	1,385
特別利益		
投資有価証券売却益	352	—
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	352	—
特別損失		
たな卸資産評価損	81	—
固定資産廃棄損	16	20
投資有価証券評価損	11	30
特別損失合計	109	51
税金等調整前四半期純利益	530	1,334
法人税等	239	526
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3	1
四半期純利益	294	805

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	530	1,334
減価償却費	961	1,189
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△246	△25
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△84	△117
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△16	1
受取利息及び受取配当金	△43	△19
支払利息	213	230
投資有価証券売却損益 (△は益)	△352	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	11	30
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
固定資産廃棄損	16	20
売上債権の増減額 (△は増加)	△646	△2,238
たな卸資産の増減額 (△は増加)	102	△436
仕入債務の増減額 (△は減少)	230	2,408
その他	△240	543
小計	432	2,921
利息及び配当金の受取額	43	19
利息の支払額	△220	△234
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△167	82
営業活動によるキャッシュ・フロー	87	2,788
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	558	—
有形固定資産の取得による支出	△2,498	△1,853
有形固定資産の売却による収入	2	—
投資有価証券の取得による支出	△6	△22
投資有価証券の売却による収入	495	—
その他	△5	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,454	△1,881
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	647	△198
長期借入れによる収入	2,350	2,650
長期借入金の返済による支出	△1,568	△1,659
社債の発行による収入	788	590
社債の償還による支出	△800	△600
ファイナンスリース契約に伴う収入	1,129	—
リース債務の返済による支出	—	△22
配当金の支払額	△128	—
少数株主への配当金の支払額	△7	—
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,411	760
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,006	1,659
現金及び現金同等物の期首残高	1,501	1,844
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	30
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,508	3,534

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 6. その他の情報

当第3四半期連結累計期間における販売実績を部門別に示すと、下記のとおりです。

部門	金額（百万円）	前年同期比（％）
界面活性剤	11,603	△16.0
樹脂	2,920	△23.3
化成品	3,184	△16.5
特殊溶剤	4,733	△6.3
その他	66	△28.2
合計	22,509	△15.3

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要な相手先別の販売実績は、総販売実績に対する割合が10%未満のため、記載を省略しております。